

四半期報告書

(第29期第1四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第1四半期連結累計(会計)期間	第28期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	8,832,910	36,378,642
経常利益 (千円)	371,673	1,828,820
四半期(当期)純利益 (千円)	196,072	1,029,001
純資産額 (千円)	10,145,658	10,229,939
総資産額 (千円)	29,275,546	30,150,071
1株当たり純資産額 (円)	243.71	245.73
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.71	25.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,741	3,063,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△461,052	△945,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,464	△1,142,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,273,037	5,555,813
従業員数 (名)	573	578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	573
---------	-----

(注) 従業員数は常用パートを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	524
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)
商業印刷	6,322,580
出版印刷	2,510,306
合計	8,832,887

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	受注残高(千円)
商業印刷	6,161,703	1,820,673
出版印刷	2,533,378	460,851
合計	8,695,081	2,281,525

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)
商業印刷	6,299,166
出版印刷	2,499,788
その他	33,956
合計	8,832,910

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社マルハン	1,167,670	13.2
株式会社プロトコーポレーション	903,702	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、新規得意先の獲得活動や通販雑誌における頁数増加により売上高が増加いたしましたものの、材料費の増加等による原価高により収益面におきましては前年同期間と比較して僅かながら減少いたしました。

(売上高)

当第1四半期の売上高は前年同期間比4億5千8百万円（5.5%）増加し、88億3千2百万円となりました。

商業印刷につきましては、流通関係チラシにおける部数減少やサイズダウンがあったものの、通販雑誌の新規受注や頁数増加に伴い前年同期間比5億3千9百万円（9.4%）増加し、62億9千9百万円となりました。

出版印刷につきましては、出版業界の市況冷え込みによる影響を受ける中、旅行雑誌やフリーペーパーの部数減少などにより前年同期間比9千2百万円（3.6%）減少し、24億9千9百万円となりました。

(営業利益)

上記の増収効果はありましたものの、用紙等の原材料費や設備増強による減価償却費が増加したことにより前年同期間比3千万円（7.1%）減益の4億6百万円となりました。

(経常利益)

前年に比べ借入金返済により支払利息の減少などはありましたものの、前年同期間比6百万円（1.8%）減益の3億7千1百万円となりました。

(四半期純利益)

前年同期間比1千5百万円（7.3%）減益の1億9千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、130億3千4百万円となりました。これは、現金及び預金が2億8千2百万円、受取手形及び売掛金が7億4千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、162億4千1百万円となりました。これは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減価償却費によりそれぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、292億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、138億8千6百万円となりました。これは、短期借入金が6億6千万円増加し、支払手形及び買掛金が4億3千万円、未払法人税等が2億8千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、52億4千3百万円となりました。これは、長期借入金が4億1千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、191億2千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、101億4千5百万円となりました。これは、主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が9千5百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが3億9千3百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが4億6千1百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが2億1千5百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億8千2百万円減少し52億7千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億9千3百万円(前年同期間比4億1千万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却の実施、売上債権の減少がある一方で、法人税等の支払、仕入債務の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6千1百万円(前年同期間比8億8千8百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千5百万円(前年同期間比5億4千1百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、用紙等の値上げによるコスト増の価格転嫁が必ずしも順調に進捗していないことに加えて、印刷単価の引き下げが依然として継続しており、一段と厳しいものとなっております。

そのような状況において、第2四半期におきましては、他社との差別化を図るため工場を機能別に再編すると伴に、老朽化した設備を更新し生産性の向上を図り、収益の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,400	416,294	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,294	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	293	299	298
最低(円)	278	278	283

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,037	5,555,813
受取手形及び売掛金	5,967,174	6,713,425
製品	154,699	168,123
仕掛品	316,491	266,482
原材料及び貯蔵品	527,467	303,603
その他	798,211	752,326
貸倒引当金	△2,791	△3,007
流動資産合計	13,034,290	13,756,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,161,204	10,136,732
減価償却累計額	※1 △4,036,030	※1 △3,950,753
建物及び構築物（純額）	6,125,174	6,185,978
機械装置及び運搬具	13,935,511	13,910,754
減価償却累計額	※1 △11,061,783	※1 △10,900,107
機械装置及び運搬具（純額）	2,873,727	3,010,646
土地	5,168,744	5,168,744
その他（純額）	※1 138,117	※1 103,190
有形固定資産合計	14,305,764	14,468,561
無形固定資産		
無形固定資産合計	73,323	77,992
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,862,168	1,846,749
固定資産合計	16,241,256	16,393,303
資産合計	29,275,546	30,150,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,552,939	8,983,237
短期借入金	810,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,636,974	2,736,940
1年内償還予定の社債	330,000	370,000
未払法人税等	163,562	450,627
賞与引当金	108,067	201,651
その他	1,284,880	1,329,239
流動負債合計	13,886,423	14,221,696
固定負債		
長期借入金	4,511,250	4,928,000
退職給付引当金	516,047	507,831
その他	216,166	262,604
固定負債合計	5,243,464	5,698,436
負債合計	19,129,887	19,920,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350

資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,034,992	5,130,329
株主資本合計	10,051,822	10,147,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,836	82,779
評価・換算差額等合計	93,836	82,779
純資産合計	10,145,658	10,229,939
負債純資産合計	29,275,546	30,150,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	8,832,910
売上原価	7,706,075
売上総利益	1,126,834
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	156,780
賞与引当金繰入額	35,921
退職給付費用	2,503
運賃	198,330
その他	326,989
販売費及び一般管理費合計	720,525
営業利益	406,309
営業外収益	
受取利息	421
受取配当金	9,295
産業立地交付金	11,233
その他	2,593
営業外収益合計	23,542
営業外費用	
支払利息	48,396
その他	9,782
営業外費用合計	58,178
経常利益	371,673
特別利益	
貸倒引当金戻入額	215
特別利益合計	215
特別損失	
固定資産除却損	1,536
投資有価証券評価損	16,022
その他	950
特別損失合計	18,509
税金等調整前四半期純利益	353,379
法人税、住民税及び事業税	157,306
法人税等合計	157,306
四半期純利益	196,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	353,379
減価償却費	282,470
売上債権の増減額 (△は増加)	699,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,298
その他	217,312
小計	862,269
法人税等の支払額	△434,789
その他の支出	△33,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△432,309
無形固定資産の取得による支出	△4,913
投資有価証券の取得による支出	△23,902
貸付金の回収による収入	103
保険積立金の解約による収入	△8
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	660,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△616,716
配当金の支払額	△245,818
長期設備支払手形の支払いによる支出	△21,931
長期設備未払金の支払いによる支出	△50,998
社債の償還による支出	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,776
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,273,037

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 実地棚卸の省略 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異については、期間按分した額を四半期会計期間に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 税金については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
物流管理部は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなりました。そのため、当第1四半期連結会計期間より物流管理部は工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に物流管理部の費用は、製造原価として処理することにいたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が32,816千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,384,693千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,129,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,273,037千円 現金及び現金同等物 <u>5,273,037千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
243円71銭	245円73銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	196,072
普通株式に係る四半期純利益(千円)	196,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第29期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。